

## 『資本論』第3巻と競争

安井修二

## I 課題設定

マルクスが競争や恐慌・産業循環をどのように取り扱っているかという問題は、経済学説史上の問題として、今なお数多く論争されている点である。いうまでもなく、『資本論』では一方で競争や恐慌に関する分析が数多く残されているが、他方で競争や恐慌は後に扱うという留保もまた数多く残されている。それ故、学説史上の解釈としては、『資本論』では対象外であったとする「資本一般」説と『資本論』に完全に含まれていたとする「三部門」説、更には両者の折衷案としての「両極分解」説にわかれていくことにならざるをえない。そしてそうなると、最終的な決着はもはや学説史上の解釈に求められるべきではなく、マルクスが残した競争論や恐慌・産業循環論をわれわれの手で完成させ、それと『資本論』体系をつきあわせることによってはからねばならない。われわれが、「『資本論』の競争論的再編」というテーマで追求してきたものはマルクスが残した競争論の再構築であり、また「恐慌・産業循環論の研究」というテーマで追求してきたものは、マルクスが残した恐慌・産業循環論の再構築であった。そして、われわれにとってはこの二つのテーマは相互に関連はあるが一応区別されるべきテーマであり、競争という概念の中に恐慌・産業循環を含めることが多いので、このことを競争論の二つの次元（一方は恐慌・産業循環論として取り扱われるべき競争論であり、他方は恐慌・産業循環論を捨象した上で成立する競争論である）という言葉で表現してきた。ところが最近、高須賀や置塩によって、競争論は結局恐慌・産業循環論に還元されることになるという主張が強く提起され、その結果恐慌・産業循環論を捨象した上でも成立

する競争論というのは否定されることになってしまっている。かかる見解を批判的に検討するのが本稿の第一の課題である。

さて、競争が分析対象となるのは通常『資本論』第3巻であると考えられているので、このような方法論的問題を取り扱うためには、『資本論』第3巻で扱われるテーマならどれでもよいということになるが、本稿ではいわゆる利潤論、『資本論』第3巻第1・2編を取りあげることにする。従来われわれが「『資本論』の競争的再編」というテーマで分析してきたものは、商業資本論や信用論に限定されていたので、その意味で本稿では分析対象が拡大することになる。しかしそれだけではない。そもそもわれわれの問題意識は、利潤論で不十分なながらも導入されている競争を商業資本論や信用論にも導入したらどうなるかというところから出発している。その結果、競争のさまざまな側面があきらかにされてきた。たとえば、平均的世界と競争世界とは完全に切り離すことはできず、競争世界は平均的世界の内実をも規定することになる、と。そこで、今度は逆に、このような論点が利潤論ではどのように取り扱われることになるのか。これが本稿で明らかにすべき第二の課題である。IIでは、利潤論の展開に先立ってまず商業資本論や信用論を通してわれわれが明らかにしてきたことを総括的に示しておくことにしよう。

## II 「商業資本と競争」と「信用制度と競争」をめぐる論点

まず商業資本論について。(拙稿[18]参照)商業資本は資本の移動が容易であるから、利潤率均等化には参加しやすいし、それ故商業利潤は平均利潤に均等化する傾向をもっているといってよい。しかし、そのことはそこから商業資本の社会的必要量や販売価格(商業資本が消費者へ売る価格)、仕入価格(商業資本が産業資本から買う価格)が一義的に決まることを意味するものではない。たとえば、競争に参加する商業資本の数が多くて一商業資本が扱う販売量は少ないが販売価格が高いというケースも、逆に競争に参加する商業資本の数が少なく一商業資本が扱う販売量は多いが販売価格は低いというケースも両方とも成立しうる。このことは、競争世界が平均的世界(構造)の内実をも規定し

ていることを意味するが、それは、規定される平均的世界（構造）がその時々  
の競争関係によってしか決まらないという不確定性を内部にもっていることを  
意味する。（といっても、それらの不確定性は産業資本自らが販売を担当した場  
合の投下資本や価格の範囲内という制限の中のことである。もっとも、産業  
資本自らが販売を担当した場合というのもそもそも確定的なものではないが。）  
その不確定性は、直接的には商業資本の大きさ等の問題でしかないが、社会全  
体の生産手段や労働力の大きさが与えられたものとする、商業資本の大きさ  
の不確定性は、商業資本をひいた残りの産業資本の大きさの不確定性を間接的  
には意味することになる。問題はこうした不確定性が生ずる根拠は何かという  
ことである。それは、商業資本では投下した資本（流通資本+流通費用）とそ  
の資本が扱うべき販売量との間に生産技術的関連性がないということであり、  
そのことは、商品経済社会である資本制社会にとってはむしろ必然的なことと  
あるということである。なお、産業循環過程をみると、商業資本が扱う販売高  
は規則的な変動を示すであろうから、全てが不確定なものではない。しかし、産  
業循環過程を平均化してみても商業部門に投下された資本と販売高の間の平均的  
比率を考えてみても、それはあくまでも算術的な意味での平均値にすぎず、生  
産技術的関連性をもたない以上、経済法則的規定性をもたないといわねばなら  
ない。

次に信用論について。（拙稿[19]参照）

- 1 商業信用について。商業信用は、産業資本（商業資本）が相互に与えあう  
信用であるが、信用を与える方と信用を受ける方との取り分の問題は、一つ  
は流通期間（手形期間）の長さの問題として、もう一つは商業信用に伴う利  
益を相互にいかに関わあうか（信用価格と現金価格との差がそれをあらわす  
ことになる）の問題としてあらわれる。そして、ここでも両問題とも規則的  
な産業循環の変動を内包しているが、産業循環を通した平均値を考えた場合、  
それがいかなる水準になるかを定める経済法則は存在しないのであって、そ  
れ故、競争関係が決まるとしかいいようがないのである。
- 2 銀行信用について。まず銀行資本を除いて考えると、商業信用の場合と同

じような問題があらわれる。即ち、貸付資本（資金）の需要者たる産業資本と貸付資本（資金）の供給者たる産業資本がその利益（貸付・割引に伴う利益からコストをひいたもの）をいかにわけあうかという問題が発生する。この問題はいうまでもなく貸出利率や預金利率の水準を決定する一要素となる。そして、これも規則的な産業循環の変動をもつし、その変動は経済学では大きな意味をもっているが、産業循環の変動を平均した場合の値というのは結局競争関係が決めるとしかいいようがないのである。次に銀行資本を入れて考えると、商業資本の場合と同じような問題があらわれる。即ち、銀行資本も利潤率均等化に参加し、銀行利潤は平均利潤に均等化していく（その源泉は貸出利率と預金利率の差にあるから、この銀行資本の運動は貸出利率や預金利率の水準を決めるもう一つの要素になる）が、そのことから銀行資本の社会的必要量が一義的に決定されるのではない。なぜなら、ここでも投下された資本の大きさと銀行の扱う貸出高・預金高の間には生産技術的関連性がないからである。もちろん、それも一定の制限内のことではあるが。

以上に示されたような商業資本論や信用論における競争関係の特性と利潤論における競争関係との比較は、本稿Vで取り上げることにして、次に利潤論における競争関係をめぐる従来の論争点を取りあげ、続いてわれわれ自身の積極的見解を与えることにしよう。

### III 一般的利潤率の形成・生産価格の成立をめぐる諸論点

#### 1 「費用価格・利潤・利潤率」概念の設定をめぐる論争点

一般的利潤率の形成や生産価格の成立に先立って、『資本論』第3巻ではまず費用価格・利潤・利潤率という概念を与えることから始めている。ここでもこうした諸概念を再検討することから始めよう。

周知のように、マルクスが『資本論』第3巻の冒頭で述べていることは、必ずしも『資本論』第3巻で競争を扱うということではないかもしれない。しかし少なくとも、個別資本が競争を展開する際にとる「具体的諸形態」を扱うと

いうことではあるだろう。それ故、以下で与える諸概念＝「具体的諸形態」も個別資本の運動にそくして与えるということがなによりもまず重視されねばならない。さて、出発点はいうまでもなく費用価格という概念である。マルクスの場合、これは生産のために実際に支出した費用であると同時に、次の生産のために補填されねばならない部分であると定義されている。両者は、前期の実績に対し今期の予定→今期の予定に対し今期の実績→今期の実績に対し次期の予定というように関連していくのであるから、生産力に変化がなければあるいは無駄や不測の事態がなければ一致するが、さもなければ一致しない。しかし、いずれの概念をとるにせよ費用価格という概念には更に次のような次元の異なる区別が考えられる。(以下のような区分は、青才[1]20ページにも示されている。)(1)たとえば1年間の生産のために支出した(あるいは支出すべき)費用。(損益計算書でいう「売上原価」がこれにあたる。)<sup>(1)</sup>(2)1回の生産過程で支出した(あるいは支出すべき)費用。(3)1回の生産過程のうちで更に商品1単位の生産に支出した(あるいは支出すべき)費用。(原価計算でいう「実際原価」とか「標準原価」とかがこれにあたり、これに基づいて「売上原価」も計算されることになる。)<sup>(2)</sup>(1)の場合には、この中に回転の問題が入ってくるので、期間における損益計算には不可欠であるが、(2)(3)の場合には回転の問題は入ってこない。しかし、費用価格は本来「資本の運動を特徴づける期間概念とは直接には関係のない範疇である」(小幡[6]14ページ)から、(2)(3)とりわけ(3)の場合こそが費用価格本来の概念でなければならない。事実、個別資本が商品価格を設

- 
- (1) マルクスは「商品の費用価格はけっしてただ資本家の簿記のなかだけにある一項目ではない」として、簿記の項目との関連づけについては必ずしも積極的ではないようにみえる。一般的にいって、本質と現象という場合、現象形態は本質を隠蔽するものとして位置づけられ、現象形態にこだわることを消極化する傾向がある。われわれはこうした考えは誤りであると考ええる。というのは、マルクスは自らが出発点においた現象形態から本質を抽出してはじめて、本質の隠蔽形態として現象を再構成しえたのであり、それ故われわれがなすべきことは、われわれ自身もつ現象形態をマルクスの本質規定によってきることではなく、マルクスがやったと同じ手続きをわれわれ自身で行うべきであるからである。さもないと、本質分析自体がより豊かなものにはならないだろう。
- (2) 次の生産のために補填されねばならない部分という定義に照応させれば、「標準原価」に基づく「予定原価」がこれにあたる。

定する際の基礎範疇となるのは、(3)である。ところで、このような二つの次元の異なる区別を含んだ費用価格という概念は、まず個別資本の運動にそくして設定されねばならないが、それは同時に生産価格（均衡価格）を説明する際の基礎概念ともなる。その場合は、マルクスの社会的必要労働時間による価値規定を想起すれば明らかのように、生産のために実際に支出した費用ではなく、「与えられた技術水準のもとでそれをもう一度生産するのに必要とされる生産諸要素の補填コスト」(小幡〔6〕14 ページ)でなければならず、更にそれは当然上述の(3)の場合でなければならない。それ故この場合の費用価格とは、与えられた技術水準のもとで商品 1 単位を再生産するのに必要な生産諸要素の補填コストであるということになる。(なお、費用価格は生産にかかった費用であり次の生産のための補填費用であるから、流通費用等一損益計算書でいえば、「販売費及び一般管理費」の中にそれは含まれる一は、省略されることになる。省略されることの意味を、流通費用等の不確定性に求めるのが宇野理論の一つの通説であるが、ここではその問題には言及しないことにする。)

次に、利潤概念であるが、この概念の設定には二通りの論理がある。(大内〔3〕29 ページ参照。)一つは、上述の費用価格という概念をふまえて与えられるもので、マルクスではそれは商品価値のうち費用価格をこえる超過分であると定義されている。但し、損益計算書で利潤を考える場合、「営業利益」にせよ「経常利益」にせよ「税引後当期利益」にせよ、それらは基本的には「売上高」マイナス「売上原価」という計算の上に成立している。あるいは、商品 1 単位当たりの利潤でいえば、商品 1 単位の販売価格マイナス商品 1 単位の費用価格として利潤は計算されている。それ故、費用価格という概念をふまえて利潤という概念を与えるのなら、その前に「売上高」とか「販売価格」とかいった概念が先行していなければならない。マルクスの場合そうした概念が欠けているのは、商品価値 ( $C + V + M$ ) が前提されているからであろう。いずれにせよ、「売上高」や「販売価格」という概念が与えられれば、他方ですでに費用価格という概念が与えられているのだから、その差としての利潤は自動的に与えられることになる。そうなると、費用価格概念の三つの場合に対応して利潤概念にも

三つの場合が考えられ、しかも費用価格概念の延長上に利潤概念を与えるという論理を採用する限り、1回の生産過程当たりの利潤とか商品1単位当たりの利潤とかいった場合こそが中心にならざるをえない。事実、個別資本が商品価格を設定する際には商品1単位当たりの利潤が考慮される。しかし、そもそも商品1単位当たりの利潤とは何か。利潤概念を導くもう一つの論理は、利潤率から逆に利潤を導くものである。(こうした主張のうち最近のものとしては、立場は異なるが、青才[1]、松石[14]がある。)この主張はマルクス自身が与えている「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が導き出されるべきであって、その逆ではない」という命題を有力な根拠としている。そこで、次に利潤率という概念についてみてみよう。

利潤率は、利潤が前貸総資本から発生するものと観念されることを前提にして利潤/前貸総資本で与えられる。(形式的には、利潤率の分子たる利潤という概念が与えられていなければ、利潤率も与えることはできないから、利潤はとりあえず「売上高」マイナス「売上原価」とか「販売価格」マイナス費用価格とかとして与える以外にないが、問題はその利潤をいかなる意味で与えるかである。)利潤率概念で特徴的なことは、ここには必ず回転の問題が入ってくるということである。それ故、商品1単位当たりの利潤率とか1回の生産過程当たりの利潤率とかといった計算は不可能ではないが、たとえば1回の生産過程当たりの利潤率を考えた場合、回転数が異なると一定期間内で同じ前貸総資本によってうみだされる利潤の大きさは異なるにもかかわらず、計算上は同一の値で計算される場合があるので、前貸総資本が等しくうみだしたものと観念されて成立する利潤率という概念にとっては、なんらかの比較の基準としては意味をもたないものとなる。だから、利潤率はあくまでもたとえば1年間の利潤の大きさを分子にして計算されねばならない。そして、利潤率がこのようなものであると、利潤概念もこれに規定されるというのが、利潤率から利潤を導くという論理である。つまり、先にみたように、「売上高」や「販売価格」が与えられ、費用価格が与えられていれば、利潤は自動的に導かれ、更に、費用価格の三つの場合に対応して利潤にも三つの場合が考えられる。その場合、1回の生

産過程当たりの利潤とか商品1単位当たりの利潤というのももちろん計算はできるが、その大きさが個別資本にとって問題になりうるためには、回転の問題を別に考慮せざるをえず、そのことは結局、費用価格の(1)の場合に対応した利潤概念こそが利潤概念の中心であり、商品1単位当たりの利潤はそれから演繹されるものであることを意味していることになる。この点は、生産価格体系を与える際、費用価格は回転数には影響されないが、平均利潤は回転数によって影響をうけるということの中に再現されることになる。かくして、われわれは利潤概念を設定する際の二つの論理は次のように理解すべきであると考え。一方で「売上高」や「販売価格」が与えられ、他方で費用価格が与えられれば、その差としての利潤は与えられるし、それがとりあえず出発点でなければならない。しかしその差たる利潤は(商品1単位当たりの利潤という場合でも)、回転の問題を内包している利潤率概念から与え直して始めて意味あるものとなる、と。

以上の概念設定をめぐる論争点は、マルクス経済学のなかでの論争を整理してきたものであるが、この論争では従来見落とされてきた問題があるように思われる。即ち、マルクスにあっては、『資本論』体系は基本的には平均的世界を前提にして、その構造分析をしようとするものであるが、構造分析をするためにはどうしても競争関係にも言及しなければならない。そこで競争関係にも言及することになっているが、そのような背景(基本的にはあくまでも構造分析であるという前提条件)があるため、競争関係の導入はきわめて消極的なものになっている。それ故、競争関係の分析＝メカニズム論を全面的には扱ってはいないし、メカニズム論を扱うために必要な個別資本のより詳細な費用分析も扱ってはいない。われわれは、個別資本のより詳細な費用分析が必要であると考えているし、そのためには、ミクロ経済学で使われる費用概念が充分参考になると考える。(本稿IV参照)

さて、最後に以上の費用価格・利潤・利潤率といった概念はいかなる価値・価格次元で与えられるべきか。これらの概念は、なによりも個別資本がとる具体的な諸形態として与えられてもいるから市場価格タームでもよいし、市場価

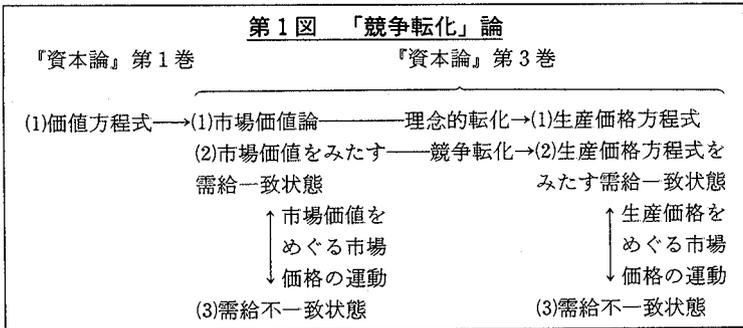
格の運動の中心点（均衡価格）たる生産価格タームでも可能である。ただ、生産価格はこれから説明されるべきものであるから、出発点にとるわけにはいかない。（少なくとも、市場価格タームでまず与え、そこから生産価格を論理的に与え、その下で生産価格での費用価格等を再構成しなければならない。）すると、市場価格タームを出発点にすることになるようにみえるが、マルクス自身はそのようにはしていないのであり、それがマルクスの競争の導入を特異なものにしていくことになる。次にそれをみてみよう。

## 2 一般的利潤率の形成における競争の位置づけをめぐる論争点

上述のように、マルクスは生産価格を説明する出発点に市場価格次元の費用価格や利潤を設定してはいない。そうではなく、『資本論』第1巻で与えた価値概念を前提にし、それを修正する形で費用価格や利潤を与えているのである。それ故、マルクスの場合、説明される生産価格は「価値の転化したもの」という形で与えられ、市場価格の運動は、生産価格を価値の転化形態として導いた後に始めて扱われることになる。以下で、それを簡単に要約しておこう。

まず、価値（価格）による交換関係を出発点におき、その上で、費用価格は  $C+V$  が  $K$  に転化したものとして、利潤は  $M$  が  $P$  に転化したものとして、利潤率はその  $P$  が前貸総資本に関連づけられたものとして与えられる。続いて、利潤率を規定する要因が、剰余価値率、資本の有機的構成、資本の回転数であることを明らかにし、更にこのうち資本の有機的構成と資本の回転数が部門間で異なる場合をとりあげ、その場合部門間で利潤率の格差が発生することを明らかにする。その上で、この特殊の利潤率の差を解消するものとして、一般的利潤率の形成（生産価格の成立）が与えられることになっている。しかも、それはまず概念的に与え（第2編第9章—ここでは、たとえば株式会社において出資した資本の大きさに応じて配当が支払われることが理念的に想起されている—）、続いてそれが成立する機構・メカニズムを与える（第2編第10章—そこで、競争過程が本格的に扱われる—）という形をとっている。

このように、マルクスの生産価格論は市場価格から出発するのではなく、価値価格から出発し、それ故、競争も価値関係を前提にして成立する特殊の利潤



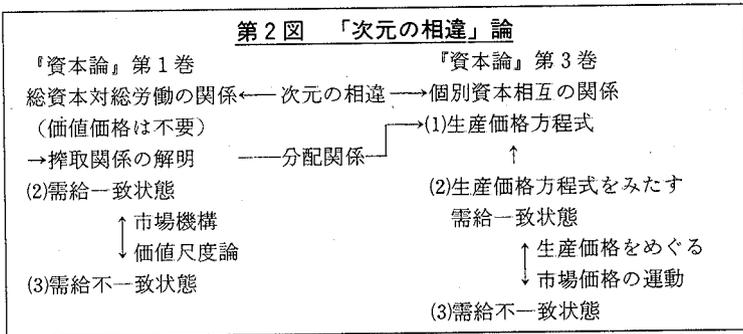
率をめぐって展開されるものになっている。こうした議論は、今日「競争転化」論とよばれており、本間[13]、松石[14]にその代表的な例をみることができる。これを図示すれば第1図のようになる。第1図で注意すべきことをあげておこう。第一に、競争を導入して一般的利潤率(生産価格体系)を与えるためには、まず価値価格を市場価値タームでうけとめ直すことから始めねばならない。というのは、価値方程式というのは各部門の代表(=社会的価値)を示したものであるが、『資本論』第3巻では個別資本の運動が対象とされるので、その個別的価値から社会的価値=市場価値をいかに導くかという議論(個別的価値から導かれた市場価値は当然その部門の代表でもあるから、市場価値規定とは、部門内と部門間の両規定を総合したものとしてある)が用意されねばならず、かかる意味で価値価格での交換が市場価値での交換に置き換えられねばならないからである。(本間[13]第1・2章参照。なお、松石[14]では市場価値論は部門的競争に限定されている。この点は後にもう一度言及することになる。)それ故「競争転化」論では、第1図にみるように、理念的には市場価値方程式から生産価格方程式へ説く形に、現実的には市場価値での交換から競争を媒介して生産価格での交換を説く形になっている。第二に、市場価値での交換や生産価格での交換とは需給一致の状態では成立するものとされ、需給不一致の状態がそれぞれ市場価格の運動として与えられることになる。こうして、競争は、市場価値→生産価格という側面と市場価値や生産価格をめぐる市場価格の運動と

いう側面の二重の側面をもつことになる。(本間[13]133~134 ページ)ところが、市場価値での交換が需給一致状態だとすると、資本の部門間移動=供給構造の変化を通して生産価格での交換に到達するのだから、そのままでは生産価格での交換は需給不一致状態になってしまう。そこでこの問題は次のように解決される。そもそも需給不一致状態が市場価格の運動を規定するとはどういうことか。「価格の上昇はその商品にたいする需要を減少させ、価格の引下げはそれを増大させる。したがって、市場において現実に商品の売買が成立するかぎりでは、より高い価格のばあいにはより少ない生産量において、より低い価格のばあいにはより多い生産量において、需要と供給は、形式的にはつねに一致するといえるわけであって、需要と供給との均衡、不均衡がいえるのは、つねに一定の価格水準のもとでのことである。」(本間[13]47 ページ)要するに、需要の価格弾力性(需要関数)を導入するなら、需給はある価格水準の下でいつも一致することになり、それ故市場価格の運動を需給不一致状態として与えるのは、たとえば労働量に比例した交換比率(市場価値)を基準にしてみた場合のことにすぎない。だから、その基準が別のもの(たとえば、投下資本に等しい率で利潤が分与されるような交換比率=生産価格)になれば、需給一致状態自体も変化して(ズレて)くるのであって、ズレてきても、それは前の基準からみればズレているというだけのことであるから、需給一致状態であることに変わりはないことになる。「市場価格変動の重心としての、市場価値の生産価格への転化は、需給関係の変化によって媒介されるとはいえ、それは需給の不一致によるものとはいえない。なぜなら、ここにいう需給関係の変化とは、利潤率均等化法則の作用によって、労働配分比率と需要配当比率との、あらたな対応関係が成立したことを意味するのだからである。くりかえしていえば、このあらたな対応関係は、利潤原則に基づく資本家的競争の帰結として与えられる均衡状態を意味するのであって、競争によって調整されるべき不均衡ではないのである。いまや、市場価格は、この対応関係のもとで成立する価格(=市場生産価格)によって調整される。」(本間[13]131 ページ)さて、こうした「競争転化」論に対する疑問は通常次のような形をとる。資本の現実的運動では、

個別資本は今期の利潤率を計算し、次に新たな生産条件・方法の採用も含めて次期の予想利潤率を想定し、その上で他部門の利潤率を比較し（もちろん、そのためには他部門の標準的利潤率がすべての資本に開かれたものとして想定されていなければならない）部門間移動をするかどうか決める。といっても固定資本の制約があるから、簡単に移動できるわけではないが。そして移動しないなら、稼働率や価格や利潤率の動向を指標にしつつ、次期の投資の大きさや稼働率（生産高）の大きさを決めることになる。ここには（価値価格→市場価値の延長上に成立する）特殊的利潤率をめぐる競争といったものは成立する余地はないのである、と。<sup>(3)</sup>

かかる形で、マルクスの競争の導入の仕方を鋭く批判したのが鈴木編『経済学原理論』（鈴木〔9〕）である。そこでは、マルクスのように価値関係を前提にして競争を与えるのではなく、競争は任意の状態＝市場価格を出発点とし、個別資本がより高い利潤率をめざして運動するという形で与えられる。より高い

- (3) 但し、本間(13)はこの点について次のように反論している。「マルクスは、少なくとも、『一般的利潤率への均等化がいかに行われるか』を明らかにする場合には、けっして、価値通りの販売や、そのことを前提とした特殊的利潤率の相違から出発していない。」(142ページ)では、どのように出発しているのか。まず費用価格・利潤といった概念を与え、その上で市場価値体系のもとでの利潤率を考える。その利潤率も最初から価値通りの販売を前提にした特殊的利潤率と考えるのではなく、「ある部門でのほぼ標準的な生産条件を備えた社会的平均的な資本は、その部門で相対的大量を占めるのが通例であって、この平均的資本の実現しうる利潤率が、その部門のいわば標準的利潤率を示すことになるが、個別諸資本が経験によって正常なものとみなすところの利潤率は、けっきょくこの標準的利潤率と一致することになろう。……この標準的利潤率またはそれ以上の利潤率をかくとくしうるチャンスはすべての資本にひらかれている。……こうして、少なくともこの標準的利潤率を、できればそれ以上の利潤率を、かくとくしようとして、個別諸資本の競争は展開される。それぞれの部門における標準的利潤率を、かれらが感知しうるのは、このような競争を通してである。このような競争が、現実には、標準的利潤率を中心にして、個別的利潤率較差をたえず調整するように作用すること、このような条件のもとで、個別的利潤率の均等化傾向(といっても、それが一つの均等利潤率として実現されることはけっしてありえないが)について語るることができる。種々の個別的利潤率の『平均率への還元』は、このような動態的過程をつらぬく一つの傾向としてとらえなければならない。これが、『特殊的利潤率』の成立を、競争過程の中でとらえたばあいの具体的内容にはかならない。」(159～160ページ)一般的利潤率を成立させる競争の出発点に、こうした個別的資本の運動の中から形成される標準的利潤率や平均率を設定することは非常に重要なことであるが、それは市場価格のタームで与えればよいことである。それを特殊的利潤率と特定化する以上、上述のような批判は避けがたいといわねばならない。



利潤率をめざして運動する以上、競争関係も部門間と部門内というように二段階にわけられるということより、同一の選択線上にあることの方が強調される。そして、この延長上に生産価格が成立することになる。これを図示すれば、第2図のようになる。この図についてもいくつかの注意が必要である。第一に、マルクスのような競争転化論はここでは否定され、競争は生産価格をめぐる市場価格の運動だけになる。その場合、図にも示したように、(諸資本の競争を媒介とした)市場価格の運動から生産価格が導きだされたかのように考えられる傾向がある。(高須賀は、鈴木[9]では「生産価格は諸資本の具体的現実的な競争が生みだしたものであると把握され」と位置づけているが(高須賀[10] 158 ページ)、われわれも本稿ではこのような高須賀の解釈をうけついでいる。)こうした考えは正しいであろうか。この点は、第1図でもいえることであるが、第1図・第2図で(1)として示している価値方程式や生産価格方程式には一切数量関係は入っていないのであるから、数量関係の変化はそれだけでは決して変動の中心点たる価格体系を与えるものではないのである。即ち、均衡価格体系は数量関係から独立しているのである。それ故、第1図・第2図で、(2)と(3)の関係として示されているのは、生産価格等を実現していく機構・メカニズム・器にすぎない。器はそれにもるべき中味と無関係ではないが、それでもその中味を決めるものではない。むしろ両者の関係は、均衡価格の存在と均衡価格の安定性という関係に類似しているから、中味(均衡価格の存在)があってはじ

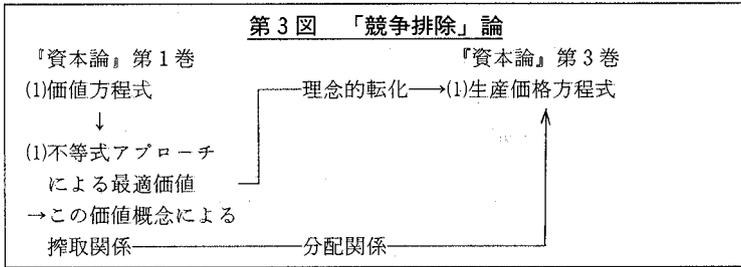
めて器(均衡価格の安定性)の意味が問えるというべきかもしれない。(その器をより抽象的に商品一貨幣関係の中にもとめたのが、第2図に示されている市場機構であり、それを明らかにしたのが、宇野の価値尺度論である。その意味では、競争関係が『資本論』第1巻のレベルまでもちこまれるのが宇野理論の特徴であり、その点は宇野の重要な功績の一つであるとわれわれは考える。)いづれにせよ、中味と器を区別した上で、論理的に与えられる生産価格が、市場価格次元での個別資本の競争を通していかに実現していくかということ明らかにすることはきわめて重要なことであり、その点で鈴木[9]の問題提起は高く評価されねばならない。さて、以上のように数量関係の変化から生産価格(均衡価格)が直接与えられないとすれば、生産価格はいかに与えたらいいのか。そこから、第2図で注意すべき第二の点が出てくる。周知のように、生産価格を与えるためには、技術係数と分配関係(たとえば、実質賃金率)が与えられねばならない。すると、問題は分配関係をいかに与えるかということになる。いうまでもなく、マルクスは分配関係=資本家による労働者の搾取を説明するために、価値(価格)を与えたのであり、それ故、マルクスでは生産価格は価値の転化したものとして説明されることになったのである。この点について、鈴木[9]はマルクスとは異なる立場をとり、その立場は通常「次元の相違」論とよばれている。即ち、搾取関係は、諸個別資本の代表と個別的労働者の関係から与えられるのではなく、資本は同質的なものとして「単一の社会的全体」を形成し、それと総労働者との関係の中で与えられねばならないとする。搾取関係は、労働者が自らの再生産に必要な生活手段を買い戻す関係の中から与えられるが、このように想定すれば、総資本対総労働の関係の中で与えられているので、労働者が買い戻す生活手段の価格が価値価格であろうと生産価格であろうとかまわないことになる。正確には、『資本論』第1巻では個々の商品価格体系はブラックボックスにしたままでよいことになり、個別資本相互の関係が問題となる『資本論』第3巻になって始めて価格体系を与えればよいということになる。(これが「次元の相違」論とよばれる所以である。)だから、この立場では、価値の生産価格への転化という問題自体がそもそも成立しないことに

なる。(かくして、鈴木[9]では市場価格の運動から生産価格を導くという論理は崩壊しても、結果的には生産価格を導く別の論理を用意していたことになる。)

こうした鈴木[9]を(とりわけ上述の第二の点を)鋭く批判しているのが高須賀[10]である。高須賀は、「次元の相違」論を価値概念を空洞化するものとして批判する。即ち、通常われわれが価値論とか価値法則とかいった場合、われわれは、個々の商品の交換比率の背後に労働量による規定が作用していると理解している。「次元の相違」論は搾取関係を総資本対総労働の関係の中で与えるため、そのような意味での価値概念を完全に放棄することになる、と。

「次元の相違」論者のたとえば桜井[7]にも価値概念の事実上の放棄についての反省がみられ、論争は現在も進行中である。高須賀自身は、第3図にも示したように価値価格は分配関係から独立しているという特性をもっている(その点が生産価格とは異なる)ので、分配関係を与えるためには有意義であると一度価値価格の必要性を認めた上で、その後、それを森嶋流の最適価値に置き換えていくことになる。<sup>(4)</sup>しかし、本稿ではこの点(つまり、論理的カテゴリーとしての生産価格をいかに導くかという点—いわゆる転化論争の中心点であるが—)にこれ以上ふれる必要はない。本稿の問題は、こうした論争の中で高須賀が競争をどのように扱うことになっていったかということである。第3図から明らかなように、高須賀は、『資本論』体系から競争を完全に排除し(「競争転

(4) より詳しくいえば次のようになる。高須賀[10]第6章に収録されている論文では、第一に、価値価格が分配関係から独立しているという特性が強調されていて、第二に、その延長上に価値価格による生産価格の内的制約が主張されている。しかし、第二の点即ち内的制約なるものの説明の不十分性は明らかであった。そこで、森嶋[16]の翻訳以後、内的制約にかかわって「マルクスの基本定理」が使われるようになる。そのことは、高須賀[10]の第4章に収録されている論文に示されている。つまり、分配関係から独立している価値(価格)を前提にして「マルクスの基本定理」を証明し、こうして「マルクスの基本定理」に労働価値論(価値価格論)の存在理由を求めた上で、森嶋流の「価格体系と数量体系との双対性」を使って価値から生産価格への転形を説明している。「マルクスの基本定理」によって存在理由を与えられた価値を前提にし、そこから生産価格へ転形するもう一つのやり方は、置塩のやり方で、マルクスのやり残した費用価格の生産価格化の手続きを繰り返していけばある水準に収斂するというものである。)そして、「マルクスの基本定理」が結合生産等を前提すると労働価値論では説けないとして、最終的に森嶋流の最適価値に置き換えていくのである。



化」論のみならず、生産価格が市場価格次元での個別資本の競争過程を通していかに実現していくかという問題をも排除し)、競争の問題をすべて産業循環の問題に還元させてしまっている。(第1図・第2図にあった(2)と(3)の関係が第3図にはない。)このようになるのは、高須賀自身の競争観に問題があるからである。そこで、高須賀の最近の著作(高須賀[11])からこの問題を検討しておこう。高須賀[11]は価値と価格の関係は「円形運動にアナロジーすることによってよりよく理解される」(23ページ)とし、円運動の中心が価値や均衡産出量であるのに対し、円運動自身は価格や現実の産出量によって示されるとする。こうした円運動とのアナロジーによって、通常の価値と価格の関係とは異なり、「価格次元(市場レベル)では不断に需給不一致であっても、それによって変動する価格が閉軌道を描く性質のものであるならば、中心点(価値)の存在は確認できるのであって、価値の存在確認のためには価格運動が中心点に収斂することは何ら必要ではない」(27ページ)と主張することになる。しかし、この主張は納得できない。まず、高須賀[11]では価格運動を円運動にアナロジーさせるために次の二式を与えている。

$$dq/dt = Sq(p - \bar{p}) \text{ ————— (1) } \bar{p}: \text{均衡価格}$$

$$dp/dt = -Sp(q - \bar{q}) \text{ ————— (2) } \bar{q}: \text{均衡産出量}$$

この式では、たとえば価格が均衡価格より下になって、産出量が低下しても( $dq/dt < 0$ )、その産出量水準が依然として均衡産出量より高いとすれば、価格は低下しつづける( $dp/dt < 0$ )ことになる。はたしてそうであろうか。もっと根本的な問題点は、この体系は価格の運動を説明するものとしては不十分ではな

いかという点である。(1)式は、価格の動向をみて産出量を変化させていくことを示しているのだから、資本家の生産量決定態度を示したものにすぎない。価格の動向はこれに少なくとも需要の動向を示す式が入ってこなければならないにもかかわらず、(2)式は、その供給量(産出量)に対応して価格が決定されることになってしまっている。もし(2)式が需給関係を示すものと解釈するなら、 $q$ が均衡産出量であると同時に需要量も示すものと理解しなければならない。ということは、需要量は均衡水準のまま不変にとどまる(需要の価格弾力性ゼロ)と想定していることになる。高須賀もいうように、生産価格方程式には数量関係は一切入っていない。むしろここで決定される均衡価格をうけて、資本家は現実の価格がそれ以上であれば(部門間移動も含む)供給増、それ以下なら(部門間移動も含む)供給減という行動をとる。にもかかわらず、需要量は均衡水準で不変にとどまるとし、需要が価格から独立に決定されるとするならば、生産価格方程式が示す均衡価格の水準で需給が一致することは偶然でもない限りありえないことになる。だからこそ、高須賀[11]は、先に引用したように、「価格運動が中心点に収斂することは何ら必要ではない」と開き直ることになっているのであろう。上の二式に対する疑問の他に、高須賀には、生産価格をめぐる市場価格の運動とは円運動のように中心に収斂しないものであり、逆に生産価格に収斂する市場価格の運動とは本質的な意味での変動はないという考えがある。(高須賀[10]159ページ。)しかし、われわれは(先にみたように市場価格の運動が円運動を示すとは考えないし、他方で)収斂とは「たえざる不均衡をつらぬく均衡化」という意味で変動であると考えている。さて、このような価値と価格の関係についての特異な理解の仕方から、高須賀では『資本論』体系から競争を一切排除し競争の問題をすべて産業循環の問題へ還元してしまうという主張が生まれてくるのであろう。そこで、次にわれわれは、需要の価格弾力性を考慮した場合に生産価格と市場価格の関係はどうなるか、その際、競争はいかに扱われるべきかを考えてみよう。但し、その前に高須賀[11]についてその要約と簡単なコメントを与えておくことにする。

補論、高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』について

この著作は、マルクスの競争・恐慌観の変遷を高須賀自身の問題意識によって整理したものである。まず、高須賀の主張は以下のように要約できる。1. 『要綱』の段階。この段階でのマルクスは、「資本一般」と「競争」とを峻別する構想をもって、前者は代表的な一資本を分析対象とし、資本主義の長期構造を明らかにしようとしたのに対し、後者は資本の相互作用を分析対象とし、その長期構造を構成するメカニズム＝平均化機構を明らかにしようとしていた。2. 『1861—1863年草稿』の段階。この段階になると、資本主義の長期構造を明らかにするという「資本一般」の枠は堅持しながらも、その内容が「価値どおりの販売」を意味するように変化・純化していった。そこで、『要綱』段階での「競争」はこの段階では解体し、「資本一般」の枠内に、「価値どおりの販売」を前提する限りでの資本の相互作用の分析も入ることが可能になっていった。3. 『資本論』の段階。2の段階の構想が、価値から生産価格への転化を説く際に、資本の相互作用を媒介にするという形（「競争転化」論）に結実し、他方で「価値どおりの販売」の仮定をはずした時始めて対象となる資本の相互作用（高須賀は、これこそ本来の競争論＝平均化機構論であり、それは産業循環論であるとする）は『資本論』体系の枠外に残されることになった。そして、『資本論』段階のマルクスでもその最後になると、「競争転化」論自体が否定され、競争論＝平均化機構論は「価値どおりの販売」の仮定をはずした産業循環論で始めて分析対象になるというように変化しつつあった、と。

マルクスの競争・恐慌観という学説上の問題に限っていうと、問題点は二つある。一つは、高須賀がいうように本当に恐慌・産業循環論は『資本論』の対象外になっているかどうかという事実の問題である。そのような解釈では『資本論』全体を説明できないことは高須賀自身が認めているのである。「現行『資本論』でこの方法的制約から逸脱して労賃と利率については循環的変動を論じていることは確かであるが、それはマルクスの方法論の変更ではなくて、市場価格カテゴリーを取上げるとすれば、それは循環的変動論にならざるをえないということの例示と解すべきであろう。『価値どおりの販売』仮定を撤回して一般商品も循環的変動を取入れないかぎり方法論の変更とはいえない。」(271

ページ) この解釈はいかにも苦しいものである。労働力商品について循環的変動論があったことを認めるのなら、一般商品についてないのは本来すべきものをしなかったという意味で『資本論』の不十分性だと解釈することも同じように可能だからである。しかし、いずれにせよ資本主義の長期構造とそれを成立させるメカニズムという二つのシステムの相互関連が重要であるという高須賀の主張は正しいのであり、その相互関連を十分把握しておれば、それが現行『資本論』でどのように扱われているかという問題は本来二次的な問題である。もう一つの問題点は、高須賀が「価値どおりの販売」という仮定の枠外にあるものをすべて恐慌・産業循環論の問題に還元してしまっていることで、そうしたのは、先にみたように高須賀自身の競争観に原因があるのである。のみならず、マルクスの解釈としても「市場調整的生産価格を成立せしめるところの市場価格の運動を古典学派的な『日々の変動』ではなく、市場価格の循環的変動であるとしたのが、マルクスが『資本論』第3部で最終的に到達した地平であった」(124ページ)としているが、このことはここでは何一つ論証されていないのである。マルクスが「競争転化」論を誤りであると自覚するようになって、そこからすぐさま、日々の市場価格の運動はマルクス自身によって切り捨てられ、産業循環的な市場価格の運動だけが残ることになったと高須賀はしているが、それは明らかに論理の飛躍ではないだろうか。

#### IV 一般的利潤率の形成・生産価格の成立のメカニズム

##### 1 生産価格と市場価格の運動

われわれは、生産価格の成立はまず理念的に即ち論理のカテゴリーとして与えられねばならないが、それだけでなく、現実的な資本の運動を通して即ち需給関係＝市場価格の変動を通してどのように成立するかもまた与えられねばならないと考える。その意味でわれわれの見解は、鈴木[9]の「次元の相違」論とは異なるし、また高須賀[10]の「競争排除」論とも異なる。とはいえ、生産価格を論理のカテゴリーとしていかに与えるか、特に価値論との関係をどのように与えるかという点については本稿の対象としていないので、以下において

は、生産価格が市場価格の変動（個別資本の運動）を通していかに成立するか（そのメカニズムは何か）という点にのみ焦点をおいてわれわれの主張を展開することにしよう。

さて、われわれ自身のメカニズム論を説く前に、もう一度マルクスの説明をうけつぐ本間[13]・松石[14]の「競争転化」論の説明とその問題点を確認しておこう。この説明では、まず、社会的総労働時間の配分が理想的に成立していることを前提とする。これは、社会全体の欲望の体系に応じた社会的総労働時間の配分が実現している状態であるから、需要構造に供給関係が対応している状態即ち需給一致の状態である。もちろん、この下で成立する価格が市場価値である。先にみたように、価値価格や生産価格は需給関係から独立しているから、需給一致状態だからといって、そこで成立する価格がたとえば生産価格に一致する保証はない。そこで、この市場価値の下で、各部門に異なった市場利潤率（たとえば、Iが高く、IIが平均で、IIIが低いとする）が成立したとしよう。すると、資本の部門間移動が発生し、III部門から資本が流出し、I部門へ流入してくる。そのため、I部門では市場価格・市場利潤率が低下し、III部門では逆に市場価格・市場利潤率が上昇する。こうした運動は各部門で平均的な利潤率が成立するまで続くことになる。正確には、たえざる不均衡のたえざる均衡化を通して事後の平均的に一般的利潤率・生産価格が成立するというべきであろう。

通常使われる以上のような説明には、既に「競争転化」論のところで指摘したような問題点がある。上の例で、出発点をAの状態とし、一般的利潤率の成立した状態をBの状態とすると、Aは需給一致状態であり、その後資本の部門間移動（資本の流出入）を通してBの状態に到達したのであるから、Bの状態は需給不一致状態になる。もし、Bが需給不一致状態であるとすれば、価格は再び変動することになり、価格が変動すれば逆に一般的利潤率は成立しなくなってしまう、結局どこまでいっても一般的利潤率や生産価格が成立するメカニズム・機構は説けないことになってしまうのである。この問題の解決も既に「競争転化」論のところで与えている。即ち、価格体系に応じて部門間移動＝

供給構造の変化が成立したとしたように、価格体系に応じて需要構造が変化する（需要の価格弾力性）という関係、いわゆる需要関数を導入すればよいのである。<sup>(5)</sup>（この点については、先に引用した本間[13]の他に、松石[14]236～238ページも参照。）但し、需要関数を導入すると、需給はある価格水準でいつも一致することになってしまい、需給の一致・不一致を設定することの意味が改めて問われねばならなくなる。そこで、この問題はある基準（たとえば労働量に比例した交換比率＝市場価値）が成立しうる需給状態を一致した状態と特定化し、それ以外の需給関係を不一致状態と把握することによって解決される。しかしそうなると、別の基準（投下資本に等しい利潤が分与されるような交換比率＝生産価格）が成立しうる需給状態を一致した状態と特定化し、それ以外の需給関係を不一致状態と把握し、需給不一致状態が長期的平均的には需給一致状態に収敛していくことを明らかにすれば、生産価格が成立するメカニズム・機構は説明できることになる。こうして、通説的立場のメカニズム・機構論に対する根本的な疑問、即ち（これも「競争転化」論批判として既にみたが）生産価格が成立するメカニズム・機構を説くためにはたして市場価値を基準とする需給一致状態を前提する必要があるかどうかという疑問が登場してくる。もちろん、これに対しては市場価値から出発しないと生産価格がどれだけ価値関係からズレているのかわからないという反論（本間[13]松石[14]）もあるが、そうした均衡価格体系間の比較の問題と生産価格が成立するメカニズムをいかに説くかという問題とは本来別の問題であるとわれわれは考える。

以上の批判をふまえて、われわれ自身が考えるメカニズム論、即ち、需要関数を導入し、任意の市場価値を出発点とした上で、生産価格が成立するメカニ

(5) 念のために付け加えれば、かつてわれわれは、森嶋[16]が「マルクス経済学の主要部分は、現代の需要理論と両立しえないものではない」（50ページ）と主張した点を肯定的にうけとめ、そのためにはたとえばマルクスの価値形態論にもそれをよみこむべきであると主張したことがある。即ち、宇野のように価値形態論に商品所有者の欲望を導入し、安く買いたい（高く売りたい）とするだけでは不十分で、××円なら○量買いたい・×円なら○○量買いたいという関係こそが導入されねばならない、と。（拙稿[17]参照。）それ故、需要の価格弾力性を導入するということは、『資本論』第1巻にまで及ぶ大きな問題を内包しているのである。

ズム（但し、生産価格自体は論理的にこのメカニズム論とは別に与える以外にない）を与えてみよう。いうまでもなく、メカニズム論を考える場合、そのメカニズムが作用する時間的長さをまず考えておかねばならない。そこで、第一に生産量の変化を前提しない局面を考えておこう。つまり需要者は右下がりの需要曲線をもって市場に登場し、供給者はすでに生産した商品を前提にして市場に登場する。（在庫形成が可能となる商品の場合には、右上がりの供給曲線をもって登場するといってもよいかもしれない。）ここで需要・供給の価格への反応速度がきわめて大きいと想定すると、模索過程を通してある価格水準で需給一致状態に収斂する。<sup>(6)</sup>（マルクスがいう三面的競争というのは、需要曲線や供給曲線のように価格と数量が組み合わされたものではないが、調整の時間的長さとしてはこのような模索過程を想定しているようにも思われる。）次に、生産の調整が可能な短期的局面をとりあげることにしよう。資本は短期的には資本の部門間移動はもちろんのこと設備等も所与とせざるをえないので、稼働率を変化させることを通して生産量＝供給量を調整する。但し、ここでは供給の価格への反応速度は当然小さいものとされる。ミクロ経済学でいう右上がりの短期の供給曲線がこれにあたる。<sup>(7)</sup>ミクロ経済学では通常まず、固定費用と可変費用に分けた上で、限界費用曲線を導き、次にそれを集計する形で、市場の供給曲線を導くことになる。<sup>(8)</sup>これと右下がりの需要曲線との交点によって、価格が

- (6) 但し、模索過程を通して需給一致状態に収斂するというより、固定価格の下で需給不一致状態で取引が成立し、その後数量の調整過程が続くということも考えられる。ここではそうした問題は省略することにする。
- (7) マルクスの生産価格論で調整過程を考える時は、部門間移動のような長期の調整過程のみを扱っているので、設備等を所与とする短期的調整過程は入ってこないことになる。もし入れるとすれば、ここで述べたように、ミクロ経済学でいう可変費用の問題を操業率の変化による生産量調整（そこにおける価格と数量との関係）ととらえるのが正しい扱いというべきであろう。マルクスの費用価格概念では、このような固定費用と可変費用という区別は考えられていないが、より具体的な分析のために異なった分類を使うことになにも躊躇する必要はない。なお操業率の変化は、独占段階における資本の行動であり、自由競争段階では捨象されるべきであるとするのが従来のマルクス経済学の立場であったと思われるが、われわれは自由競争段階でも扱うべき問題であるとする。
- (8) 集計するという時、同一部門で生産条件が異なる資本が存在する場合は、いかなる形で集計されるかという問題が発生する。これについては、後の「市場価値と市場価格の運動」のところで詳しく述べることにする。

決まる。このプロセスは、先に（生産量の変化を前提しない局面で）決定した価格水準と数量を前提として、それが今需要曲線上の一点にあるとする。その価格が供給者がその数量で望む価格水準（この局面で与えられた短期の供給曲線上の一点）より高ければ、生産量を増加させ、逆なら減少させる。こうした調整過程を通して需給一致点へ収斂する。この状態も調整過程が作用した結果である以上、ある価格水準の下で需給が一致した状態であるということになる。その意味で、この価格も短期に限定されてはいるが、均衡価格である。そして、この下で利潤率が決定されるが、その際利潤率に格差があった（Iが高く、IIが平均で、IIIが低い）としよう。すると、資本の部門間移動が発生するが、ここで、分析は長期的な局面の分析に移る。資本の部門間移動は、固定資本の制約があるので、通常は設備（投資）の拡大がIの部門で大きく、IIIの部門で小さいという形で行われる。しかし、投資の問題と関連させると、投資関数をいかに設定するかという問題が発生するし、後に詳しくみるように、均衡化ではなく不均衡累積になる可能性がある。そこで、ここでは投資の動向とは関連させないで、資本の部門間移動だけを純粋にとりだすことにしよう。かくして、Iには資本の参入があり、設備が拡大するが、IIIでは資本の流出があり、設備が縮小する。今や拡大・縮小した設備の下で、前と同じような価格水準を指標とした稼働率の調整・供給量の決定があり、需要曲線との関係で新しい価格が決定される。いうまでもなく、この新しい価格水準の下でやはり需給一致状態が成立することになる。このたえざる運動を通して、一般的利潤率や生産価格（長期均衡価格）は成立することになる。参入・退出によって費用が逡減や逡増しないとすれば、参入・退出がある限り、長期供給曲線は横軸に平行な直線となり（この点が短期的局面と決定的に異なる点である）、価格、即ち生産価格は需要とは関係なく決まることとなる。その際、生産価格の水準自体は、この運動の中から与えられるのではなく、別の形で即ち論理的カテゴリーとして与えられる以外にない。それは、マイクロ経済学の教科書に書いてあるように、長期平均費用曲線の最低点（この点で長期限界費用曲線と交差する）で決まり、「各企業の技術（費用曲線）がまったく同じ場合には、長期均衡価格は技術条

件という供給側の条件によってのみ決定され、需要側の条件は市場に残る企業数のみを決定する」(奥野・鈴木[5]127ページ)。但し、「技術条件という供給側の条件」といっても、そこには正常利潤—マルクスのいう平均利潤—は含まれるのであって、そうしたものも技術条件というのはまさに物象化されたとらえ方を端的に示すものではある。

ところで、以上のようなメカニズムを通して一般的利潤率や生産価格が成立するということが無条件でいえるわけではない。というのは、上の例では投資の問題は捨象しており、これを導入すると均衡化ではなく不均衡累積が発生するという置塩[4]の主張があるからである。その主張は、上の例でいえば次のようになる。利潤率の高いI部門が生産手段生産部門であったとし、この部門により多くの投資が集中したとする。より多くの投資はもちろんこの部門の供給を増加させるが、同時にこの生産手段生産部門への需要も増加させるのであり、需要増が供給増を上回れば(上回ることは、投資関数を一定の形に特定化すれば十分に可能である)、均衡化には向かわず、不均衡累積過程となる。いうまでもなく、この不均衡累積過程は産業循環全体を通して均衡化される。即ち、好況過程では生産手段生産部門の不均等発展があり、それ故市場利潤率は消費手段生産部門より高くなるが、不況過程では逆に生産手段生産部門が激しく低落し、それ故市場利潤率も消費手段生産部門より低くなる。こうして、産業循環全体を通して均衡化作用が働くことになる。このような置塩の主張は、一般的利潤率や生産価格が成立するメカニズム・機構は産業循環そのものであると

(9) 置塩[4]は、旧稿を撤回するとし、その理由を次のようにいう。「というのは、そこでは不均衡の累積過程とその逆転による循環運動を通じての均衡利潤率の成立過程が論ぜられず、平板な安定的運動として論じられているからである。そこでの致命的な欠陥は、資本家の新投資需要が総需要に及ぼす影響、資本家の投資態度の分析、これらが諸価格、各部門の利潤率に及ぼす影響の分析が行われていないことである。本節の諸結果が示すように、各部門の利潤率はさしずめは均等化の方向へではなく、格差を拡大してゆく方向、すなわち不均衡累積的な方向へ運動する。この累積過程が逆転させられ、こんどは逆の方向への不均衡累積運動が生じ、これによって、一循環を通じてみたとき、不均衡が相殺されるといえる。このような意味で、資本制において、利潤率均等化法則が作用しているのである。単なる部門間の資本移動によってスムーズに均等化が行われるのではない。」(145ページ)

いう高須賀の主張を側面から援護したものになっているように見える。しかしそうではない。問題は、好況過程と不況過程との逆の関係がちょうどまく相殺されて、産業循環を通して両部門の平均的利潤率が一致することになる保証があるかどうかである。産業循環を通じた平均化機構といっても、いわれているのは一方への累積に他方の累積が対応しているということにすぎず、決してうまく相殺されるわけではない。では、産業循環過程を通して両部門の平均的利潤率が一致しないとすればどうなるか。その場合にはやはり部門間移動が生じ、均衡化作用が働くことになる。それは、産業循環過程による均衡化作用とは次元の異なる均衡化作用であり、産業循環を捨象しても成立するメカニズム・機構である。われわれが先に、投資の問題を捨象して描いた一般的利潤率・生産価格の成立のメカニズム・機構とはまさにこれである。もちろん、このような想定は現実的ではないが、次元の異なる二つの均衡化作用を純粋に与えるためのやむをえない想定というべきであろう。<sup>(10)</sup>

以上で考えたような二つの均衡化作用は、一般商品だけでなく、労働力商品や貸付資本（資金）にもあてはまる。まず、労働力商品について。労働力商品の価格＝賃金も産業循環の変動をする。たとえば、貨幣賃金率は好況期には上昇するが、不況期には下落するというように。（但し、実質賃金率がどうした変動をするかは一義的にはいえない。）そして、産業循環の変動は相殺されるから、平均的水準というものを考えることができる。その場合、一般商品であれば、この平均化された水準（利潤率の水準）に差があれば、資本の部門間移動を通して均衡化作用が働くことになる。これに対して、賃金の平均的な水準は、そ

(10) 置塩とは異なった角度から利潤率均等化のメカニズムを扱ったものに、二階堂[12]がある。その結論は、置塩と同じように、資本の部門間移動による利潤率均等化は生産価格への収斂をもたらさず、逆に生産価格からの市場価格の乖離を累積させていくというものである。しかもその説明は、投資関数がもし価格比が生産価格体系での価格比と同じなら両部門ともゼロになるように与えられており、これは、置塩のような拡大再生産における投資行動を扱ったものとは明確に異なっている。その意味で、われわれが本稿で扱っている投資の問題を捨象して描いた一般的利潤率・生産価格成立のメカニズムと同じ局面を扱っているということもできる。但し、現実資本の移動があった場合の生産量・供給量の変化の問題が十分理解出来ないの、ここでは、とりあげないこととする。

れに労働者がたとえ不満でも資本家に移行することができるわけではないから、ただそれは階級闘争を激化させるということだけである。階級闘争が激化することは賃金を上げるように作用するであろうが、そのことは均衡化作用をもたらすことでは決してない。したがって労働力の肉体的な最低限というものはもちろんあるが、それ以上のどこに決まるかについては法則性はないのである。マルクスの労働力の価値規定が精神的要素や歴史的要素を考慮しているのもかかる関係が背後にあるからである。そして、労働力の価値規定の不確定性はいうまでもなく利潤の源泉たる剰余価値の大きさの不確定性を意味することになる。では、貸付資本についてはどうか。労働力商品の不確定性と同じような意味での不確定性は貸付資本についてもいえる。ただ貸付資本の需要者も供給者も同じく産業（商業）資本であるという点が大きくことになっている。この点は最後のVでもう一度取り上げることにしよう。

## 2. 市場価値と市場価格の運動

マルクスは生産価格が成立するメカニズム・機構を与えるために（第10章）、（本稿で与えたような）任意の市場価格の運動から出発するのではなく、まず、市場価値論を展開し（第10章の大部分はこの市場価値論にあてられる）、最後に、市場価値について述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にもあてはまるとしている。とはいっても、必要な限定とは何かについては何一つ述べていないので、事実上、生産価格が成立するメカニズムについて明示的な規定は与えないままに終わっているのである。先にみたように、このマルクスの規定をうけつぎ発展させる形で、市場価値から生産価格へ展開する議論が本間[13]に代表される見解であった。その生産価格論については既に検討したが、いずれにせよ、この立場では市場価値論自体は、加重平均原理としてマルクスが与えているものをそのままうけつぐことになる。（こうした市場価値論は後に検討するが）、これに対してわれわれのように、市場価格の運動から出発して生産価格が成立するメカニズムを与える場合、市場価値論自体はいかに位置づけられるべきであろうか。

さて、生産価格論から市場価値論へ展開する場合には、市場価値論の課題は

通常次のように設定される。生産価格論では、各部門の代表をとりだして、相互の関係を問題とした。その意味では一部門一資本であるかの如く想定していたことになるが、実際には一部門には多くの生産条件の差をもつ多くの個別的資本があり、その差を理念的にとりだすとすれば、優位・中位・劣悪の三つの個別的価値と定式化することができる。そこで、生産価格論を与えた時に想定した各部門の代表＝社会的価値と優位・中位・劣悪の個別的価値との関係をいかに考えたらいいのであろうか、と。このように問題をたてると、鍵は、各部門の代表とは何かという点にあることがわかる。ある部門を代表するということは、一番多いとか平均であるとかいうことではない。というのは、商品経済社会ではその部門を代表するかどうかはその部門だけで決定されるのではなく、その部門もちろん含む社会全体の評価で決定されねばならないからである。社会全体の評価とはいかなる形をとるべきか。誰にとっても納得できる評価とは誰にとっても共通に開かれたものでなければならない。それは、誰にとってもその生産条件で参入できることにほかならず、その生産条件こそがその部門の代表となる。誰にとっても参入できる生産条件とは時間の経過とともに加重平均原理や支配的大量原理による生産条件をその水準に移動させることになるから、たとえ最初は異なっていたとしてもいずれ両者は一致することになる場合が多い。但し、<sup>(11)</sup>ここでいう参入とは既にその部門に参入している資本が設備を拡大する場合にももちろんあてはまる。以上の説明は、各部門の代表を理念的に考えたものであるが、メカニズム論としていえば、誰もが参入できる生産条件の個別的価値で代表が決まれば、そしてそれが更に利潤率の均等のような条件を満足させておれば、それは市場価格変動の中心点になるということが

(11) もちろん、参入できる生産条件が特定できない場合もあろう。それでも競争過程にある個別資本はなんらかの判断をして参入しなければならないから、その判断が困難な場合は、とりえず加重平均原理なり支配的大量原理なり標準的生产条件なりを想定して参入するであろう。参入した結果、加重平均原理等の生産条件が実現していく場合もあれば、そうでない場合もある。そうでない場合でも、時間の経過とともに加重平均等が新しく移動していくことになる。このように、参入できる生産条件が特定できない場合でも試行錯誤の中から参入できる生産条件が確定できることになる。そのような意味も含めて、本稿で与えた市場価値原理が貫徹することになる。

できる。いうまでもなく、このような市場価値論は参入を前提とする以上、生産価格論と同じ次元の、即ち部門間移動を通して成立する長期的均衡価格を想定していることになる。(逆に、たとえば加重平均で代表が決まり、その加重平均が利潤率の均等のような条件を満足させたとしても、その加重平均が誰もが参入できる条件より高いなら資本の参入が、低いなら資本の流出がありうることになり、中心として安定することはないことになる。)そして、誰もが参入できる生産条件こそが追加1単位の供給主体になりうるという意味で、以上の原理を限界原理ということもできる。(宇野理論に代表される限界原理とは、限界供給を担う個別的価値が市場価値を規定するというものである。)<sup>(12)</sup> また、誰もが参入できる生産条件に対し、一方でそれより優れた生産条件で生産する資本があるとすれば、ここにはプラスの超過利潤が発生し、他方でやむをえずそれより劣った生産条件で生産する資本があるとすれば、ここにはマイナスの超過利潤が発生することになる。<sup>(13)</sup>

(12) 宇野理論以外で限界原理を主張するものとして、城座〔8〕、梅沢〔2〕がある。城座の場合は市場価値論を価格次元の規定と価値次元の規定にわけている。即ち、価格次元の市場価値とは、市場価格の長期的平均価格である。そこでは、「長期・平均価格は需要をみたすのに必要にして充分な限界的生産条件のもとの個別価値の水準にきまるのである。これを長期・平均価格の限界規定とよぼう。」(245ページ)他方、価値次元の市場価値では、一般的規定と特殊規定にわかれ、一般的規定としては「市場価値は、一般の資本家が採用することのできる生産条件のもとで生産される商品の個別価値の高さにきまる。」

(257ページ)これに対し、劣悪条件下での生産が不可欠な場合、これも価値規定に参加するから、個別的価値総額が市場価値総額を規定することになり、かくしてこの場合は平均原理があてはまることになる。但し、これは農業や鉱業のような特殊部門にかぎられるから、特殊規定となる、と。本稿では、価値次元の市場価値の特殊規定の問題を別とすると、(城座のいう)価格次元の市場価値と価値次元の市場価値のうち一般的規定とは同じことになると考えている。城座の説明のうち、価格次元の規定をメカニズム論としてうけついだのが、梅沢である。「需要を充足しうるにどの生産条件の商品が必要かが、この市場価値規定の核心なのであった。……各生産者は市場価格が自己の個別的価値を上回るかぎり、可能であればその生産を拡張し、またそうした生産条件のところへ流入しようとする。逆に下回れば、できるならその部分を引き上げ、他の有利な部分へ流出しようとする。このような生産者の行動様式を前提としたとき、その部分の需要の充足を実現し、変動つねなき市場価格の重心をなす価格、市場価値は、上述のようなものでしかありえないのである。」(118ページ)

(13) 優れた生産条件で生産する資本と劣った生産条件で生産する資本とのウェイトが一致する必然性はないので、プラスの超過利潤とマイナスの超過利潤とが相殺される必然性も存在しない。のみならず、そもそも誰もが参入できる生産条件というのが必ず(高須賀のいう)普及過程にある生産条件であるわけではないし、また中位の生産条件であるわけでもないで、超過利潤のプラス・マイナスの相殺となるとは限らないのである。いうまでもなく、労働価値論の立場からプラス・マイナスの相殺が要請されているわけでは決していない。

他方、市場価値論から生産価格論へ展開する議論では市場価値論は、「市場に供給される同種商品の種々の個別的価値が、その商品総量の中に占める比重に応じて、共同で参加する」(本間[13]63 ページ)形で、即ち、加重平均原理によって決まることになる。<sup>(14)</sup>問題は、こうした加重平均原理がいかなる次元でいわれているかである。まず、生産価格と同じ長期的次元で、即ち資本の部門間移動が前提される次元で考えるとすればどうなるか。この場合は上にみたケースであるから、当然加重平均原理はあてはまらないことになる。かかる観点から松石[14]本間[13]の見解をみることにしよう。松石[14]は加重平均原理といっても、売り手間の競争・買手間の競争・売手と買手の間の競争の三面的競争に媒介されるものであり、たんなる算術計算とは異なることを強調している。しかし、市場価値論では需給一致を前提するのであるから、三面的競争そのものが相殺されることになり、結局生産者間の競争だけによって市場価値がきまることになる。<sup>(15)</sup>そしてその生産者間の競争が松石の場合は部門内に限定されるの

(14) 市場価値が加重平均原理で決まるとすれば、市場価格は需給不一致のためそこから乖離したところに決まる。そのように、本来なら市場価格とすべきところを市場価値と記述しているのが、いわゆる「不明瞭な箇所」とよばれているところである。これをマルクスの誤記とする主張を今除くとすると、即ち「不明瞭な箇所」に何らかの意味を与えるとする、次のような位置づけが考えられる。問題となっているのは、確かに需給不一致から生じている価格の運動ではあるが、しかしそれは一時的なものとして解消されるのではなく、一定の根拠をもつものとして固定性をもつもの(中心になりうるもの)である、と。(そうすれば、市場価格ではなく、市場価値と与えたマルクスの真意も十分くみとれるというわけである。)そのような意味での根拠として、1. 農業生産物の価格形成(農業固有の根拠から、差額地代論では限界原理が例外的に適用される)、2. 生産価格論(生産価格をうみだす部門間競争→需給不一致は、資本家の平等性をみだすためという固有の根拠をもつ)、3. 産業循環における価格形成(たとえば、好況過程で需要が累積的に拡大していく場合、これによって上昇する価格というのはこの局面の中心価格になる)、等があげられる。このうち、1のケースは古くから指摘されており、2のケースについては松石[14]があり、3のケースについては松尾[15]がある。但し、「不明瞭な箇所」の解釈・位置づけに意味があるのは、市場価値を加重平均原理で与えた場合に限られる。

(15) 「どの売手も自分だけできるだけ多く売りたい、ライバルを締め出し、販路を確保したいのだから、安く売ろうとし、結局売手間競争は価格を『押し下げる』。他方、買手は自分だけできるだけ安く買おうとし、結局買手間競争は価格を『騰貴させる』。『買手・売手間競争』では、買手はできるだけ安く買おうとし、売手はできるだけ高く売ろうとする。そこでこの結果は、一般的には両陣営内の『同志打ち』の少ない方が勝つことになるが、しかし需要と供給が均衡しているといういまの前提の下では、売手間競争と買手間競争したがって売手・買手間競争は均衡し、それゆえ市場価格は市場価値に決定される。」こうして、「部門内三面的競争が加重平均を執行するのである。」(松石[14]200~201ページ)ここで注意すべきことは、三面的競争なるものは結局高く売りたい・安く買いたいという関係が述べられているだけで、価格と数量の関係(需要曲線・供給曲線)は考慮されていないのである。注[17]参照。

で、市場価値論が（それぞれの発言力に対応した）加重平均原理による決定になるのは必然的なこととなる。そうなると問題になるのは、次の点である。今、中位が誰もが採用・参入できる生産条件であるとしよう。そして優良と劣悪のウェイトが均等ではなく、劣悪の方のウェイトが高いとしよう。すると、加重平均原理では市場価値は中位より少し高いところで決まることになる。市場価値論を松石のように部門内競争に限定している限りでは、こうした説明でも矛盾は生じないように見える。しかし、こうして決まる加重平均がその部門の代表として平均利潤をうけることになったとすると、それは市場生産価格として市場価格変動の中心とはなりえない。なぜなら、中位の条件で参入できるし、参入すれば平均以上のものが得られるからである。すると、代表そのものの決定（市場価値論）を、加重平均ではなく別のものに修正しなければならなくなる。要するに、市場価値論に部門間競争を導入するということは、部門間競争が資本の移動を含む以上市場価値論を長期的均衡価格論として、生産価格論と同一の次元で位置づけることになる。しかし、松石〔14〕ではそうした問題意識自体が完全に欠落しているといわざるをえない。これに対して、市場価値論に部門間競争が入るとしている本間〔13〕の場合はどうであろうか。「いま、一定量の社会的労働を投入して生産されたA商品の総量について成立する市場価格総額が、同じ量の労働を投入して生産されたB商品の市場価格総額よりも高ければ、B商品の生産は相対的に不利となり、B部門からA部門への労働の移動が生ずるであろう。その結果、需要側の条件に変化なしとすればA部門では供給が増大して価格は低下し、B部門では供給が減少して価格は上昇するであろう。逆のばあいには、AからBへの労働移動が生じて、逆の方向での需給の調整→相対価格の変化が生ずる。かくして、このような社会的労働の部門間移動は、それぞれの部門への社会的労働の配分量に比例してそれぞれの部門の商品の市場価格総額が決定されるような需給関係をつくりだし、その点において一定の均衡に達するであろう。」（47ページ）この本間の説明で注意すべき点は、部門間移動の指標となるのが部門全体の労働量と価格の比率であるということである。市場価値論では、個別資本の行動指標は利潤率ではなく、投下労働量とな

るのであろう。しかし、個別資本は部門全体の労働量を比較しながら行動するのではなく、あくまでも自分が他部門に参入する時採用するであろう生産条件における労働量をみながら行動するのではないだろうか。市場価値論への部門間競争の役割を本間のように把握するなら、即ち個別資本が全体の労働量をみながら行動するというのであるなら、その部門のすべての資本の発言力を既に承認しているのであるから、市場価値論が加重平均原理になることはむしろ自明のこととなる。<sup>(16)</sup> 逆に、個別資本が自分が採用できる生産条件における労働量をみながら行動するというのであるなら、市場価値論は加重平均原理にはならないであろうし、市場価値論で述べたことは、個別資本が自分が採用できる生産条件における利潤率をみながら行動すると置き換えれば、生産価格論にもあてはまるということもできる。

ところで、市場価値論を本間[13]のように、生産価格と同じ次元の長期的均衡価格としてとらえる場合には、以上のような批判は避けられないであろう。しかし、市場価値論から生産価格論へと展開する（松石や本間のような）論者でも、本来は（もちろん松石や本間にはないが）本稿「IV. 1. 生産価格と市場価格の運動」のところで説いたような短期的な均衡価格体系を与える必要があるはずである。そしてその時には加重平均原理による規定も必要とならざるをえない。即ち、今、設備の拡大や資本の部門間移動を考えない短期の局面が対象とされ、優良・中位・劣悪の三つの生産条件の差に対応して三つの位置と形の異なる限界費用曲線が前提されているとしよう。すると、市場の短期供給曲線はこれらの曲線の水平和として与えられるが、その水平和は、それぞれが市場に占める大きさに応じてウェイトがつけられて計算されることになる。その意味で、加重平均原理が適用されることになる。<sup>(17)</sup> 需要側にも同じような関係を想定することができるかもしれないが、そうして与えられる供給曲線と需要曲線との交点として短期的均衡価格としての市場価値は与えられ、この均衡価

(16) 城座が指摘するように、加重平均原理があてはまるのは個別的価値総額が市場価値総額を規定する場合であり（本稿注(12)参照）、そのことを、個別資本の行動原理のなかにまでよみこんだのが本間の説明である。

格への調整過程として市場価格の運動が与えられることになる。われわれは、以上のような意味では加重平均原理が適用される側面があることを認めねばならないと考える。

## V 結 語

本稿で詳しく分析してきたように、競争関係を通した平均化機構というものは、実はきわめて限定的なものである。

平均化機構も、その競争主体によっていくつかの局面にわかれる。本稿で主として取り上げたような産業資本相互の競争では、本稿IVでみた二つの均衡化作用によって、資本家的平等性は完全に実現していくことになる。そして、その資本家的平等性を通して、経済原則的な総労働の社会的配分も実現していくことになる。その状態を前提にして、資本主義の長期構造の分析も可能になるのである。ところが、商業資本や銀行資本になると、競争を通しての資本家的平等性は同じように実現しながらも、本稿IIで総括したように、その結果経済原則的な総労働の社会的配分が明確に与えられるとはいえなくなる。つまり、生産技術的関連性が欠如しているため、商業資本や銀行資本の社会的必要量は一義的には決まらないし、(商業資本でいえば)仕入価格や販売価格、(銀行資本でいえば)預金利率や貸出利率も一義的には決まらないのである。そこ

---

(17) 但し、この場合の加重平均は、たとえば中位の生産条件なら一つの個別的価値とその下の数量という関係ではなく、個別的価値と数量の一連の組み合わせとして与えられ、そうした組み合わせ群が、優良・中位・劣悪のそれぞれにあるということになる。こうすることによって供給側にも弾力性が与えられることになり、松石や本間のように市場価値は結局生産側の条件で一義的に決まり、市場価格の運動は結果として需要側の要因のみで決まるということもなくなり、均衡価格の存在と均衡価格の安定性、市場価値と市場価格の運動といった関係もより明確に与えられることになる。

なお、根岸隆「経済学における古典と現代理論」(有斐閣)第6章「マルクスの市場価値とマーシャルの代表的企業」は、マーシャルと比較しつつ、マルクスの市場価値論を平均原理として再確認したものである。経済学史の扱いとしては、マルクス自身が短期や長期にわけて分析しているわけではないので、根岸の扱いは当然かもしれないが、マルクスの市場価値論を発展させるという観点からは、われわれが本稿でやったような区分(参入・退出のある長期と既存の設備のもとでの生産量調整を行う短期という区分)を導入すべきであろう。

では、競争関係が資本主義の長期構造の内実をも規定していくのである。また、信用制度の問題としては、商業信用における産業資本（商業資本）相互の関係、銀行信用における（媒介者としての銀行資本を除いた場合の）貸付資本の需要者であり供給者でもある産業資本（商業資本）相互の関係、これらも一義的には決まらないのであり、それ故、たとえばマルクスもいうように、平均的利子率は単に計算上のものでしかないのである。

競争主体が資本家相互ではなく、資本家対労働者になると、上に述べたような「一義的には決まらない」→「競争関係が資本主義の長期構造の内実を規定する」→「資本主義社会は内部に不確定性をもつ」という一連の関係はもっと大きな意味をもってくることになる。というのは、本稿IVでも述べたように、そうすると利潤の源泉たる剰余価値の大きさの不確定性という問題が発生するからである。周知のように、宇野理論では、唯物史観はそれだけでは単なる仮説にすぎず、それは経済学によって論証されねばならないとされている。そして、その論証は、資本主義は労働力の商品化を通してすべてを商品経済的に処理することが可能になったとし、これによって下部構造の上部構造からの自立性も始めて与えられるという形でなされている。しかし、以上でみてきたような不確定性を認めると、下部構造の自立性についても一定の反省がせまられることになる。

以上の説明では、不確定性は結局競争関係によってしか決まらないことを意味していた。そうした表現は実は経済学の世界で説明しようとする場合に限定されねばならない。狭い意味での経済学の世界から離れば、不確定な部分に何らかの根拠を与えるものがみつかるかもしれないのである。古典的にいえば「マルクスとウェーバー」の問題、最近の話題でいえばいわゆる経済人類学が提起している問題がそうした根拠を与えるものかもしれないのである。しかし、いずれにせよそうした問題は今後に残された問題である。

## 引用文献

- [1] 青才高志「利潤率の諸問題(1)」『信州大学経済学論集』13号, 1979. 3
- [2] 梅沢直樹「マルクスの市場価値規定について」『経済理論』164, 1978. 7
- [3] 大内秀明「2 費用価格と利潤」佐藤等編『資本論を学ぶ IV』有斐閣, 1977
- [4] 置塩雄雄『現代経済学』筑摩書房, 1977
- [5] 奥野・鈴木『ミクロ経済学 I』岩波書店, 1985
- [6] 小幡道昭「費用価格と利潤」山口等編『競争と信用』有斐閣, 1979
- [7] 桜井毅「価値と価格」鈴木編著『セミナー経済学教室 1 マルクス経済学』日本評論社, 1974
- [8] 城座和夫『労働価値論の基本問題』ミネルヴァ書房, 1971
- [9] 鈴木編『経済学原理論 上下』東京大学出版会, 1960, 1962
- [10] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979
- [11] 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店, 1985
- [12] Nikaido, F., "Marx on Competition", *Zeitschrift für Nationalökonomie* Vol. 43, No. 4 1983
- [13] 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974
- [14] 松石勝彦『資本論研究』三嶺書房, 1983
- [15] 松尾博「『限界原理』と市場価値 上下」『彦根論叢』204・205, 1980.10・1980.12
- [16] 森嶋通夫, 高須賀訳『マルクスの経済学』東洋経済新報社, 1974
- [17] 拙稿「価値論の一研究 続」『商学討究』28-4, 1978. 3
- [18] 拙稿「商業資本と競争」『香川大学経済論叢』56-2, 1983. 9
- [19] 拙稿「信用制度と競争」『香川大学経済学部研究年報 24』1984